

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	航空機騒音調査事業		部	環境部			課長	吉野 拓					
			課	環境課			担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係			電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）										
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	01	生活環境											
個別計画（年度）												法令による事業実施義務	
予算科目コード		款	02	項	01	目	11	細目	002	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	横田基地を離発着する航空機による騒音。						本市は、航空機の騒音によって、市民生活や都市整備機能にさまざまな影響を受けており、これらの実態を把握するため実施する。						
	実施内容						実績・成果						
	拝島第二小屋上等に設置した航空機騒音測定機器から騒音最高値、継続時間等を記録したUSBメモリを週に一度回収しデータを分析、1ヶ月ごとに調査表として整理を行っているが、本年度は航空機騒音測定器に専用回線を設置し測定データのオンライン化を実施する。また低周波測定器を導入し、オスプレイ配備に向けた環境測定の準備を進める。 ○測定箇所 固定局：拝島第二小学校 移動局：市内公共施設4か所 （市民会館・昭和会館・拝島第三小・拝島第四小）						航空機騒音の測定を継続することにより、経年の航空機騒音の推移を知ることができる。当市は、航空機の騒音によって市民生活やまちづくりにさまざまな影響を受けており、測定結果は昭島市のみならず、国や都の様々な施策に反映されている。なお、環境基準が変更になった後も引き続きWECPNLでの測定・評価を継続している。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	544	579	571	5,312	・特定防衛施設周辺整備調整交付金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	544	579	571	5,312							
一般職員人件費		千円	6,488	6,560	6,456	4,150							
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.50							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	7,032	7,139	7,027	9,462							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	当市は、横田基地が隣接することにより防衛省からの様々な補助金の交付を受けている。横田基地を離発着する航空機騒音は、その判断基準に大きなウェイトをしめており、正確な測定と継続性が必要である。					判断理由	実施方法を変更するより、現在の実施方法のまま継続することに加え、航空機騒音の推移が比較できると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	各種公共施設の防音工事、除湿温度保持機能工事、耐震工事など、多くの補助事業を実施している昭島市においては、正確かつ継続的な測定を実施している本事業は、有効な事業である。					判断理由	測定したデータの回収は市の職員が週に一度行っている。週に一度現地に赴かないと作業ができないのが問題点として考えられるためオンライン化を実施し効率化を図る。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
				・現在、拝島第二小学校に設置している測定データの回収のため週に一度現地に赴かないと作業ができず、手間がかかってしまうため、本年度は航空機騒音測定器に専用回線を設置し測定データのオンライン化を実施する。また低周波測定器を導入し、オスプレイ配備に向けた環境測定の準備を進める。				・平成28年度に実施するオンライン化を、効率的かつ効果的な運用に努め、より正確な測定を継続する。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																		
	市民活動推進事業		部	環境部		課長	吉野 拓																																																																														
			課	環境課		担当	小澤加枝子																																																																														
			係	水と緑の係		電話	内線2294																																																																														
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																														
	政策項目	01	心ゆきかう あぎしま（明るい地域社会の形成）				昭島市公共施設アダプト事業実施要綱																																																																														
	大項目	01	人と人をつなぐ（コミュニティとネットワークの推進）				法令による事業実施義務																																																																														
中項目	01	コミュニティ																																																																																			
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																														
予算科目コード	款	02	項	01	目	14	細目	001	細々目	01																																																																											
事務事業概要	目的																																																																																				
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																															
	市民、花壇、崖線、下の川					花壇や崖線の美化活動を行うことで市民が主体的に行う地域貢献活動の健全な発展を促進し、もって協働型社会の形成を図り公益の増進に寄与することを目指す。																																																																															
	実施内容					実績・成果																																																																															
	市が管理する花壇及び崖線等の公共施設の美化清掃活動を3人以上の市民で定期的に行う。市は、予算の範囲内でアダプト登録のあった団体に対し、ほうき、ちりとり、軍手等美化活動に必要な用具の提供、ゴミの運搬やボランティア保険への加入等の支援を行っている。その他にも、5年以上活動しているアダプト団体に対し、感謝状の贈呈を行っている。					アダプト団体のうち、フラワーアダプト、大神緑と自然を守る会が、5年以上の活動を行っていることから感謝状を送った。また、環境課主体の団体は5団体だが、昭島さぎ草研究会が、平成28年の途中からボランティア活動に復帰することになっている。 登録数 平成26年度 7団体 平成27年度 5団体 平成28年度 5団体																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>26決算</th> <th></th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>27</td> <td>45</td> <td>33</td> <td>42</td> <td rowspan="7"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>27</td> <td>45</td> <td>33</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>811</td> <td>820</td> <td>807</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>838</td> <td>865</td> <td>840</td> <td>872</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	26決算		27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	27	45	33	42		財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	27	45	33	42	一般職員人件費	千円	811	820	807	830	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	838	865	840	872	
		(単位)	26決算		27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																														
	直接事業費	千円	27	45	33	42																																																																															
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																		
		都支出金	千円																																																																																		
		地方債	千円																																																																																		
		その他特定財源	千円																																																																																		
	一般財源	千円	27	45	33	42																																																																															
	一般職員人件費	千円	811	820	807	830																																																																															
	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																															
再任用職員人件費	千円																																																																																				
人工数	人																																																																																				
総事業費	千円	838	865	840	872																																																																																
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																					
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2																																																																										
	判断理由				判断理由																																																																																
	地域の環境美化という観点と市民協働という観点の二つで必要な事業である。また、市がボランティア保険に入ったり、清掃用具の支給を行ったりすることにより、アダプト団体が安心して美化清掃活動を実施することができ、各担当の件数が少ないため、生活コミュニティ課で一括管理すれば、より合理的とも考えられる。				家の近所の清掃を行っている家族で登録して始まったところが多い。登録の要件である「3人以上」は全員家族でも可能であり、他者と一緒に清掃をしているところは少ない。環境課所管のアダプト登録している団体は、花壇が2件、崖線が2件、はけの下が1件と少ない。																																																																																
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																										
判断理由				判断理由																																																																																	
環境美化だけでなく、人々の支え合いのきっかけになっている。まちの美化への関心、散乱ごみの減少などの直接的なものだけでなく、地域への愛着や連帯感の高まりに有効である。				市だけで環境美化を実施するのは困難であり、清掃用具の提供などの予算を考慮しても効率は良いと思われる。市ができるのは側面からのサポートであり、基本的に市民の地道な活動と努力の継続が重要になってくる。予算が成果に直結する事業ではないため、団体の努力、成果を称えることや、会員や団体を増やすことが重要である。																																																																																	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組																																																																														
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				○参加者や団体の伸び悩みや減少		○アダプト活動を支援するため、必要な用具を支給することで積極的にサポートを続けていく。																																																																														
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し				○高齢化		○新たなアダプト団体の掘り起しを検討する。																																																																														
	C 抜本的な見直し				○活動のマンネリ化																																																																																
	D 縮小・廃止				○市民が環境美化に意識を持てる工夫をする。																																																																																
E 現状を維持																																																																																					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	狂犬病予防事業		部	環境部			課長	吉野 拓				
			課	環境課			担当	齋藤 稔				
			係	環境保全係			電話	内線2298				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								狂犬病予防法	
大項目	01	心とからだを支える（健康づくりの推進）										
中項目	01	健康・医療										
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	03	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	・飼育犬の登録 ・狂犬病予防接種の実施 ・犬猫等の公示事務						狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生とまん延を防止し、これを撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を目的に実施する。					
	実施内容						実績・成果					
	○狂犬病予防法に基づく飼育犬の登録事務 ○狂犬病予防接種の実施（集団・個別） 【集団接種実施日】平成27年4月9日～4月11日 市内11箇所で接種 【個別接種】 動物病院13箇所で実施 実施時期 随時 ○行方不明犬・猫等の公示事務						○狂犬病予防法に基づく飼育犬の登録事務 平成27年度未登録頭数 5,190頭 ○狂犬病予防注射接種頭数 平成27年度接種頭数 3,715頭 接種率は71.6% ○行方不明犬・猫の公示件数 8件					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	1,520	1,164	1,039	1,162	【都支出金】 犬・ねこ等公示事務委託金 【その他の財源】 犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円		1	1	1					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	1,520	1,163	1,038	1,161						
一般財源		千円	0	0	0	0						
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円	2,496	2,670	2,670	2,261						
人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.50						
総事業費		千円	4,827	4,654	4,516	4,253						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	飼育犬の登録及び狂犬病予防接種の業務は、狂犬病予防の根幹をなすものであり、狂犬病のまん延を防止するためにも必要な業務である。				狂犬病のまん延を防止するためには、飼育犬の登録及び狂犬病予防接種率の向上に向けた取り組みを引き続き実施していくことが必要である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
狂犬病予防注射接種率：71.5%（前年71.4%） 平成28年度に予防注射を呼びかける督促ハガキを発送する予定であり、接種率の向上を期待したい。				平成25年度に収納事務委託者を4院増やしたことにより、狂犬病予防注射済票交付件数、犬の鑑札交付件数ともに増加した。窓口申請に来られる市民も減少したため、市民サービスの向上や、事務も効率的になったと思われる。なお平成28年度中に新たに2院増となる。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組				
				・未登録犬の存在 ・接種率のさらなる向上。 ・犬の適正飼養の啓発				狂犬病予防事業費の中には、適正な飼養を促すために、啓発看板などを購入し、希望者に貸し出しを行っている。未だ犬のフンの放置などマナーが問題となっている地域もあり、更なる啓発活動を行う必要がある。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境事務		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	流石 壮					
			係	計画推進係		電話	内線2295					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市環境基本計画					
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	01	生活環境				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり										
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	001	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	環境課職員及び環境行政執行に伴う事務。						事務の経費削減及び効率化等。					
	実施内容						実績・成果					
	事務の執行に必要な消耗品の購入及び複写機の管理等。						消耗品購入 平成27度決算額 394,140円 消耗品費 190,349円 内訳 一般事務用品 61,343円 A4・A3再生紙 127,224円 A4コピー用紙 1,782円 複写機借上料 203,791円					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	429	478	395	471					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	429	478	395	471						
一般職員人件費		千円	4,866	4,100	4,035	1,660						
人工数		人	0.60	0.50	0.50	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,295	4,578	4,430	2,131						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				1		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	環境事務を執行する点では、優先度は低い。				判断理由	他の方法も検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	事務の経費削減及び効率化等はほぼ達成できた。				判断理由	決算額は、平成26年度決算額428,635円に対し、平成27年度は394,140円で前年度比34,495円減（8%減）となった。内容等を精査する中で、若干であるが、コストを減らし、サービス量を維持し、事業を実施することが出来た。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・効率性を高めることが課題である。				・予算執行状況を見て、歳出削減を研究する。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	環境審議会		部	環境部			課長	吉野 拓					
			課	環境課			担当	流石 壮					
			係	計画推進係			電話	内線2295					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）							環境基本法、昭島市環境基本条例			
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）										
中項目	01	生活環境							法令による事業実施義務				
個別計画（年度）												☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	002	細々目	01		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市環境審議会委員。						昭島市環境審議会の運営がスムーズに実施されることを目的とする。						
	実施内容						実績・成果						
	昭島市環境審議会を開催し、市長の諮問に応じ、諮問事項等の答申等を行う。委員は12名（市民公募委員4名、学識経験者4名、市内事業者2名、行政機関等の長2名）						平成27年度は昭島市環境審議会にて「昭島市の環境」「昭島市の水」「あきしまの水ブランド構築・推進事業等」について審議を行った。「昭島市の環境」について審議をすることで、昭島市の環境を作成することが出来た。「昭島市の水」について審議をすることで、平成24年度から継続している、昭島市の水全般に関する審議を行った。「あきしまの水ブランド構築・推進事業等」について審議をすることで、平成27年度から開始した当該事業に対する審議会の意見を担当課へ提供することが出来た。						
	平成27年度日程と内容												
	第1回 7月23日 昭島市の環境について 昭島市の水について 第2回3月16日 あきしまの水ブランド構築・推進事業等について												
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	208	347	180	347						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
都支出金		千円											
地方債		千円											
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	208	347	180	347							
一般職員人件費		千円	3,244	4,100	4,035	2,490							
人工数		人	0.40	0.50	0.50	0.30							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	3,452	4,447	4,215	2,837							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				環境審議会は、環境基本条例第19条で設置が規定され、市長の諮問に応じ、以下に掲げる事項について調査審議し、答申を行う。（1）環境基本計画に関する事項（2）環境の保全等の施策に関する事項（3）その他環境の保全等に関する基本的事項		判断理由		毎年度、必要に応じて数回実施しているので、その回数等は妥当と考える。また、市民、学識、事業者、行政と係りのある団体と各方面からの委員で構成され、それぞれの経験や知識により有意義な意見を得ている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由				それぞれの議題について、貴重な御意見をいただき、今後の方向性や推進方法等の参考になった。		判断理由		回数は平成26年度比で1回減となった。このことで、決算額も28千円減（13%減）となった。実施回数、時間、内容等を精査する中で、効率的に事業を実施することが出来た。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				・昭島市環境審議会の実施回数、時間、内容等を今後も精査し、効率的に実施していくことが課題となる。 ・男女共同参画の視点からも委員の男女比の割合を均等にしていきたい。		実施回数、時間、内容等を精査することで委員報酬及び通信運搬費（郵便料）の歳出削減を検討する。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	公害調査・測定等事業		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係		電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				環境基本法、環境確保条例（都）など					
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）									
中項目	01	生活環境				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☒ 都補助等あり					
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	騒音、振動、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、悪臭防止、地盤沈下、放射能					環境（公害）の調査・測定を実施することにより、被害の軽減と未然防止に努める。						
	実施内容					実績・成果						
	○交通騒音の調査 ○大気汚染調査 ○水質分析 ○放射性物質調査 ※その他の公害調査は、問題が発生した場合に実施する。					公害調査・測定を経年実施していることにより、昭島市の現状を把握することができる。この測定結果は冊子にまとめ「昭島市の環境」として市民にも公表しており、安心・安全な市民生活の一助となっている。今後も引き続き監視の目を光らせ、公害発生の早期発見、公害の防止、被害の軽減を図りたい。						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	6,818	6,819	6,472	7,484	・特定防衛施設周辺整備調整交付金（基地・渉外担当）都支出金 ・環境確保条例事務委託金 その他特定財源 ・工場設置・変更認可申請手数料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	3,923	3,896	3,896	5,549					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	66	79	64	79						
一般財源		千円	2,829	2,844	2,512	1,856						
一般職員人件費		千円	24,330	24,600	24,210	22,410						
人工数		人	3.00	3.00	3.00	2.70						
再任用職員人件費		千円	832	890	890	904						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
総事業費		千円	31,980	32,309	31,572	30,798						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	公害は、その発生が予測できにくいため、常に監視しておく必要がある。継続的に調査・測定することで公害の発生を予測し、未然に防止することこそが重要である。				判断理由	測定項目を毎年同じ時期に実施することにより、暦年の推移を見守ることができる。実施方法を変更しない方が良いと考える。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	公害の原因となる物質の継続的な測定により、発生の抑止力になっていると考えられる。				判断理由	すべての調査時期を少しずつらすことにより、効率的に事務を遂行している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	・立川基地跡地の開発に係る大気汚染など公害発生や横田基地にオスプレイが配備されることで低周波音に係る相談などの増加が懸念される。				・湧水水質調査の測定項目の調整が必要になる。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	地球温暖化対策事業		部	環境部		課長	吉野 拓						
			課	環境課		担当	秋山 勲・秋元 卓哉						
			係	計画推進係		電話	内線2296						
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					温対法、省エネ法、東京都環境確保条例、昭島市環境基本条例						
	大項目	01 とともに保つ（生活環境の維持・向上）					法令による事業実施義務						
中項目	01 生活環境					法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり							
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	市民、事業者					昭島市域全体から排出される温室効果ガスの削減を図る。							
	実施内容					実績・成果							
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度 ○第三次昭島市地球温暖化対策実行計画の策定 ○省エネファミリー登録制度 ○定期報告書及び中長期計画書（省エネ法に基づく） ○東京都地球温暖化対策報告書制度 ○東京都自動車環境管理計画書制度 ○昭島市環境連携交流事業実施					平成27年度の太陽光発電システムへの補助金交付件数47件、最大出力合計222.28KWでCO2削減量約123 t-CO2に貢献した。（参考 平成26年度の補助金交付件数78件、最大出力合計247.68kwでCO2削減量約136 t-CO2）また、1件あたりの平均最大出力は平成27年度は4.63KWであった。（参考 平成26年度は4.5KW） 省エネファミリー登録世帯は、19件増で、累計379世帯 昭島市環境連携交流事業を開催し、13名参加（岩泉・昭島友情の森での下草刈り・被災地視察等実施） エコドライブ教習会の開催（5名参加）							
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	5,076	7,563	6,489	6,840	都支出金：東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業 その他特財：各種講習会等負担金、水道事業会計負担金					
	財源内訳	国庫支出金	千円		1,620								
		都支出金	千円		420	13	131						
		地方債	千円										
その他特定財源		千円		807	468	676							
一般財源		千円	5,076	4,716	6,008	6,033							
一般職員人件費		千円	10,543	8,200	8,070	8,300							
人工数		人	1.30	1.00	1.00	1.00							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	15,619	15,763	14,559	15,140							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	地球温暖化対策は喫緊の課題であり、地球温暖化対策の推進に関する法律を制定し、地方公共団体にも責務を設けている。また本市も環境基本条例、環境基本計画に基づき対策を行っている。					判断理由	補助金の申請回数を年間6回から4回に変更。また、直管型LED照明器具改修工事を対象機器に新たに加えた。 岩手県岩泉町と締結した協定に基づき昭島市環境連携交流事業を実施。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）					4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	昭島市環境連携交流事業を初めて開催することが出来た。 補助金の対象機器を増やし、申請もあったことから対象機器の拡大も成果があった。 省エネファミリー制度の拡大に向けた自治会向					判断理由	平成27年度決算額は、6,488,320円で平成26年度決算額4,275,335円に対し比較すると2,212,985円増（52%増）となった。総事業費（コスト）は前年度比から増えたが、新規事業に伴う増と思われる。一方で、補助金の申請回数を減らし、前年度と同人数で効率的に事業を行うように努めた。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組						
	・昭島市環境連携交流事業の効率的・効果的な実施及び参加者の増 ・省エネファミリー登録者の増 ・補助金の対象機器の見直し等の継続的改善			・昭島市環境連携交流事業の精査による歳出削減及び歳入増の検討 ・補助金の対象機器の見直し等による継続的改善									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
	C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	雨水貯留槽設置費負担事業		部	環境部				課長	吉野 拓			
			課	環境課				担当	齋藤 稔			
			係	環境保全係				電話	内線2298			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	05	基盤を築く あきしま（快適な都市空間の整備）								昭島市雨水貯留槽設置助成金	
	大項目	01	ともに築く（都市基盤の整備）								交付要綱	
中項目	04	下水道								法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	昭島市の区域内に建物を所有又は使用する個人で、「雨水貯留槽」を購入し、昭島市の区域内の建物に設置するもの。						「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とする。					
	実施内容						実績・成果					
	当初においては水道事業会計で予算措置をしていたが経費の性質上、一般会計で負担すべき予算であるので、予算措置をし水道事業へ支出する必要がある。						雨水貯留槽設置実績 ・平成27年 15件（16基） 294,930円 ・平成26年 15件（19基） 301,120円 ・平成25年 21件（23基） 435,600円 ・平成24年 34件（37基） 649,380円 ・平成23年 23件（26基） 436,730円					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	302	525	295	525	・社会資本整備総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円				236					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	302	525	295	289						
一般職員人件費		千円	811	820	807	830						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,113	1,345	1,102	1,355						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	「雨水貯留槽」を設置する者に対して、その購入費用の一部を助成することにより、「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とするため必要である。				判断理由	雨水の有効利用、節水活動の推進を目的としているので、実質水道部にて実施している事業であるが、事業実施課と予算担当課が分かれているため、合理的に進まない部分もある。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	申請件数が年度によってばらつきがあるものの、平均して年20件の申請がある。雨水の再利用を促進することにより、循環型環境への啓発、節水活動の推進、大雨時の災害防止に役立つと考える。				判断理由	助成金の申請受け付けは、水道部工務課で行い、助成金の支出のみ環境課で行っている。経費の性質上一般会計で支出すべきものであるが、事務処理が複雑で効率的とはいえない。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
					事業としての効率性を考えると事業実施課が予算を計上する形が望ましい。		当事業の啓発に努め今後も引き続き、当事業による節水活動の推進を図るべきと考える。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	環境管理システム事業		部	環境部		課長	吉野 拓						
			課	環境課		担当	秋元 卓哉						
			係	計画推進係		電話	内線2296						
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市環境基本計画						
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）										
中項目	01	生活環境											
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	006	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市環境マネジメントシステム適用範囲の職員（臨時・再任用・嘱託職員を含む）、協力団体の職員、他自治体の職員、市民、事業者						昭島市環境マネジメントシステムを活用し、市の事務事業の実施に伴う環境への負荷を低減する。						
	実施内容						実績・成果						
	OISO14001を踏まえた昭島市環境マネジメントシステムの運用管理（内容：説明会、研修及び環境監査の実施、庁内向けの発行物の発行等） O昭島市環境配慮事業者ネットワーク事務局業務の実施（内容：総会、会議、工場見学、市イベントへの出展等の実施に向けた調整・連絡等）						昭島市環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷低減に向けた目標に各課で取組み、63個の目標を掲げ、57個で目標達成（目標達成率90%）した。また、エネルギー使用量削減等の目標6個のうち、5個で目標達成（目標達成率83%）した。 昭島市環境配慮事業者ネットワークは、40事業者（平成27年度の時点）から構成され、ネットワーク及び各事業者ごとに環境に配慮した活動を実施し、環境負荷低減につながっている。						
	コスト	(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞						
	直接事業費	千円	121	115	102	125							
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	121	115	102	125							
一般職員人件費	千円	9,732	8,200	8,070	4,150								
人工数	人	1.20	1.00	1.00	0.50								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	9,853	8,315	8,172	4,275								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	法令等による義務付けは無い点では、優先度は低い。平成15年度からISO14001を認証取得するなどし、環境負荷低減、特に地球温暖化対策のツールとして活用してきた点を考慮すると優先度は高くなる。					判断理由	平成26年度から継続して、昭島市環境マネジメントシステムの運用は市独自で積極的に行い、一方、運用状況を確認する環境監査において透明性・客観性が必要な部分は市民、事業者及び他市の協力を得る形で実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	昭島市役所の環境負荷低減の成果として、環境負荷低減に向けた目標に各課で取組み、目標達成率90%となり、また、エネルギー使用量削減等の目標達成率83%となった。市の事務事業から排出される温室効果ガス削減量も基準年度比で94.8%減（速報値）という成果を出した。					判断理由	平成27年度決算額は、101,876円で平成26年度決算額に対し比較すると18,478円減（15%減）となった。総事業費（コスト）は前年度比から減ったが、サービス量（成果）は前年度と同程度を維持することが出来た。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・昭島市環境マネジメントシステムを運用し、昭島市役所から排出される温室効果ガス削減等の環境負荷低減効果があるか、継続して検証が必要である。また、職員への負担を軽減出来るように昭島市環境マネジメントシステムの見直しを検討することも課題である。				・環境負荷低減効果があり、また職員への負担を軽減できる昭島市環境マネジメントシステムを目指し継続的改善を実施する。						

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	環境保全啓発事業		部	環境部		課長	吉野 拓									
			課	環境課		担当	齋藤 稔									
			係	環境保全係		電話	内線2298									
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞									
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）				昭島市街をきれいにする条例									
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）													
中項目	01	生活環境				法令による事業実施義務										
個別計画（年度）		☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり														
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	01					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	市民の環境保全・美化意識の啓発						環境問題の解決のため、環境保全への関心と理解を深め、市民が積極的に環境保全・美化活動を行なう意識を高めるため啓発活動を行なう。									
	実施内容						実績・成果									
	○あさしま街なみクリーンアクションの推進 ①あさしま街なみクリーンアクション実行委員会開催 ②市内クリーン運動 ③ミニクリーン運動 ④喫煙マナーアップ対策 ○環境保全推進のための看板、路面シートの設置 ○環境緑花フェスティバルの開催（課全体） ○産業まつりでの環境コーナー開設（計画推進係）						○市内クリーン運動・ミニクリーン運動は参加団体約84団体、参加人数約2,980名前後であり、市民の環境美化意識の啓発に効果が見られる。 ○啓発看板の設置、路面シートの貼付によりポイ捨て、歩行喫煙などへの注意喚起に役立っている。 ○環境緑花フェスティバルへの来場者数12,200人									
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	2,362	2,505	2,310	2,505	その他特定財源 ・苗木配布負担金 ・水道事業会計負担金								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
その他特定財源		千円	380	380	380	380										
一般財源		千円	1,982	2,125	1,930	2,125										
一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660										
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20										
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	3,984	4,145	3,924	4,165										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由				市、市民、事業者の協働により実施している事業が多く、三者がそれぞれの役割を果たすことにより、環境保全意識の高揚が図られる。今後も行政の担うべき役割をしっかりと果たしながら、市民・事業者が主体となる活動を増やしていくよう努める必要がある。				判断理由				現在も実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行っているが、今後はより市民を主体とした活動へシフトしていく可能性も大きい。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3					
	判断理由				各事業の推進により市民への環境保全・美化意識の高揚が見られる。環境美化の観点からも市内各所に啓発看板を設置、路面シートの貼付けをすることにより、ごみのポイ捨て、ペットの糞害等に効果を及ぼしている。				判断理由				環境緑花フェスティバル実行委員会やクリーンアクション実行委員会をはじめとした、市民による活動が主のため、職員の事務量の削減、経費の削減等に効率的に事業の運営が行われている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・駅前などにおける喫煙マナーの向上。 ・受動喫煙や路上喫煙防止に向けた法令整備について、国や東京都におきける平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、喫煙に関する新たな規制を検討しているとの情報を鑑み、検討する。				・啓発看板や路面シートにおいて外国人向けの作製が必要になる。 ・市境にある駅などでは、近隣市と連携した喫煙マナーアップキャンペーンを実施しているが今後も継続したい。									

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境学習事業		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	秋元 卓哉					
			係	計画推進係		電話	内線2296					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市環境基本計画					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）									
中項目	01	生活環境				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり										
予算科目コード		款	04	項	01	目	05	細目	008	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						環境への知識及び係わり方などを学習し、環境へ興味を持ち自ら環境課題に取り組める力を養成する。					
	実施内容						実績・成果					
	○環境学習講座（6回） ○キッズISO 4校 入門編実施（小学校5年生） ○環境活動リーダー（3回） ○環境活動リーダー養成講座（3回）						○平成27年度環境学習講座参加者（104名） ○平成27年度キッズISO実績（241名） ○平成27年度環境活動リーダー養成講座参加者（認定者累 計22名（内訳 平成27年度認定者6名）					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	674	826	625	847					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	674	826	625	847						
一般職員人件費		千円	4,055	4,100	8,070	8,300						
人工数		人	0.50	0.50	1.00	1.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	4,729	4,926	8,695	9,147						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	環境学習講座は昭島市環境基本条例第15条「環境学習の推進」に基づき行っている。昭島市環境基本計画の環境指標に基づき環境活動リーダー養成講座等を実施した。				判断理由	市民からなる環境学習スタッフと協働で、昭島市環境学習講座を継続して実施している。環境活動リーダー養成講座は連絡会を開く等、環境活動リーダーと意見交換をし、市民と行政が協力する形で実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	環境学習講座参加者数が前年度より増となったことで多くの市民が、環境への知識及び係わり方などを学習し、環境へ興味を持ち自ら環境課題に取り組める力を養成することが出来た。				判断理由	平成27年度決算額は、624,816円で平成26年度決算額に対し比較すると48,592円減（7%減）となった。総事業費（コスト）は前年度比から減ったが、環境学習講座の参加者増等の事業実績は良くなった。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				・環境学習事業は、老若男女問わず、幅広い方々に関心を持って学んでいただく必要がある。多くの市民が興味を持つ講座の内容及び周知の方法を工夫しなくてはならない。		・環境学習講座スタッフと協働で実施している事業については、継続して協働者の意見も反映し、かつ良く精査した形で予算編成を行いたい。 ・総事業費（コスト）減を図るため、講師が必要な場合は行政機関に依頼する等の工夫をし、また協働者の自主的な活動も促していきたい。					
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	環境共生推進事業		部	環境部		課長	吉野 拓																																																																												
			課	環境課		担当	小澤加枝子																																																																												
			係	水と緑の係		電話	内線2294																																																																												
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																													
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				法令による事業実施義務																																																																												
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）																																																																																
中項目	01	自然環境																																																																																	
個別計画（年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																													
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	010	細々目	01																																																																									
事務事業概要	目的																																																																																		
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																													
	市民、森林インストラクター、あきしま水辺の楽校運営協議会、職員					奥多摩・昭島市民の森事業では、貴重な水源林を保全することや、自然体験型の教室を開催し、次世代の自然への関心を高めることを目指す。 あきしま水辺の楽校は、市は水辺の楽校運営協議会の事務局の立場として、水辺の楽校にて多摩川の自然に触れ、自然環境と人間との共生を考えてもらうことを目指す。																																																																													
	実施内容					実績・成果																																																																													
	○「奥多摩・昭島市民の森」森林教室における講師謝礼、消耗品購入、保険料（保険更新手数料含む） ○あきしま水辺の楽校運営協議会のボランティア保険料 ○水と緑の係の経費（郵便料）や燃料費等					「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、平成16度より実施しており、平成26年11月の開設10周年記念式典、記念植樹には25名の市民、13名の来賓があった。小学生の参加者や植樹祭から参加しているリピーターも多い。 延べ参加者：平成26年2回43名、平成27年2回52名 あきしま水辺の楽校は平成15年に開校式を行い、それ以降ワンド・多摩川を利用して年2、3回の小学生を対象としたイベントを実施している。市立田中小・成隣小での総合的な学習の時間にも協力している。市は事務局として参加している。平成26年度1回41名（イベントのみ）、平成27年度1回、37名（イベントのみ）																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>26決算</th> <th></th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>719</td> <td>807</td> <td>712</td> <td>2,185</td> <td rowspan="6"></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>719</td> <td>807</td> <td>712</td> <td>2,185</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>3,244</td> <td>3,280</td> <td>3,228</td> <td>3,320</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>3,963</td> <td>4,087</td> <td>3,940</td> <td>5,505</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	26決算		27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	719	807	712	2,185		財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	719	807	712	2,185	一般職員人件費	千円	3,244	3,280	3,228	3,320	人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	3,963	4,087	3,940	5,505	
		(単位)	26決算		27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																												
	直接事業費	千円	719	807	712	2,185																																																																													
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																
		都支出金	千円																																																																																
地方債		千円																																																																																	
その他特定財源		千円																																																																																	
一般財源	千円	719	807	712	2,185																																																																														
一般職員人件費	千円	3,244	3,280	3,228	3,320																																																																														
人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	3,963	4,087	3,940	5,505																																																																														
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																		
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																								
	本市は、地下水100%の水道水をはじめ、湧水などの有形無形の自然の恵みを受けており、この恵みを将来にわたり享受するために、昭島市、（公財）東京都農林水産振興財団及び山林所有者の三者で、50年間の分収造林契約を結んでいる。その三者分収林を「奥多摩・昭島市民の森」と名付け、市民の森で貴重な水源林の保全や自然体験型の教室を開催することで、次世代の自然への関心の向上を担う重要な事業であると考えられる。				「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は、森林インストラクター東京会（FIT）の協力を得て実施しているため、山の危険性を教えてもらうだけではなく、植物、虫、鳥などの自然観察や木の実等を使って工作教室など多方面にわたって学ぶことができる。尚、平成27年度からは、昭島森林インストラクターの会へ移行して行われている。 水辺の楽校事業は、イベントへの顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力において負担が過大というわけではない。																																																																														
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																								
	森は、二酸化炭素を吸収し、緑のダム、生物多様性など、私たちに多くの恵みをもたらす、あわせて潤いや安らぎを与えてくれる。森林保全だけでなく、こうした森林の恵みを次世代を担う子どもたちに引き継ぎ、多くの方々に自然環境保全の輪を広げることができる「奥多摩・昭島市民の森」森林教室は市の誇れる事業であうと考えられる。 また水辺の楽校は、子供を川に返すことを目的に様々なイベントや学習機会を提供している				森林教室はFITの協力なしでは実施できないと言っても過言ではないくらい、大変お世話になっている。森林教室の前は危険物撤去や事前準備などで現地に行くがFITの謝礼を考えると十分すぎるくらいの働きである。平成24年度より森林教室で市内緑地の管理を行う緑のボランティアを募集し、累計で27名の登録がある。 水辺の楽校運営協議会事務局としては、協会、イベント及び研修への顔出し、郵送物の印刷程度のものである。予算や労力は適当であると思われる。																																																																														
	課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組																																																																											
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				「奥多摩・昭島市民の森」事業 ○上部の樹林地は安定したが、下部の広葉樹の植林地では量が広葉樹にどう影響するかが財団の研究対象になっている。 平成16年度開設時に作製した市民の森の木柵が老朽化したため、平成28年度に付替えの作業を行いたい。 水辺の楽校運営協議会 ○ワンドの散策路復元や占用などの問題が保留中。 ○次世代を担う子ども達に自然と触れ合う機会を多く提供できるようにする必要がある。		「奥多摩・昭島市民の森」事業 ○FITの協力を得て、市民の手による森林管理を視野に実施していきたい。 水辺の楽校運営協議会との関係も良く、今後ともこの状態で連携しながらやって行きたい。																																																																													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																			
C 抜本的な見直し																																																																																			
D 縮小・廃止																																																																																			
E 現状を維持																																																																																			

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	水路等維持管理事業		部	環境部			課長	吉野 拓						
			課	環境課			担当	小沢 岩夫						
			係	水と緑の係			電話	内線2293						
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞			
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）								法令による事業実施義務			
	大項目	01	ともに守る（安全・安心の確保）											
中項目	01	自然環境												
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり			
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	011	細々目	01				
事務事業概要	目的													
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	用水路						近隣の安全を前提に、スムーズな農業用水の通水を目指す。農業用水としての機能維持に加え、環境・防災面での利点も考慮し、近隣住民の理解を得て、優れた住環境の一部と認められるようにしたい。							
	実施内容						実績・成果							
	用水路周辺の通年管理。雑草刈り、邪魔な樹木の伐採、投棄ゴミの処分、荒天時の水害防止、水路擁壁の点検補修、看板設置等を通年で行うことにより、農業用水として十分に利用できる状態を維持する。さらに近隣住民の住環境に配慮し、憩いを感じられる状態の維持に努める。また、市内の用水路網の延長は主な水路だけで19km程あり、効率的な管理を心がけている。						用水の利用に障害をきたさないことは当然であるが、問題は起きていない。水路の環境管理について、近隣からの苦情件数は、18件（平成26年度は28件）であった。							
			(単位)	26決算		27決算		28当初予算		備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	4,182		4,591		4,498		7,388		みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金		
	財源内訳	国庫支出金	千円											
		都支出金	千円											
		地方債	千円											
その他特定財源		千円	250		250		250		0					
一般職員人件費		千円	4,866		4,920		4,842		4,980					
人工数		人	0.60		0.60		0.60		0.60					
再任用職員人件費		千円	2,912		3,115		3,115		3,165					
人工数		人	0.70		0.70		0.70		0.70					
総事業費		千円	11,960		12,626		12,455		15,533					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5				②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				主要部だけで延長19km近い市内の水路について、近年の宅地開発により宅地の間を流れる部分が多い。ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなるだけでなく、住環境という面からも問題視される事態も想定される。よい管理をすれば地域の宝として扱われるが、放置すればゴミ捨て場と化す。用水路を適正に管理することは市の責務と考える				判断理由				農業用水としての活用に加え、環境・防災面での利点も考慮できるので、用水路の適正管理は必要である。	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4				④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由				ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなる事態を防ぎ、近隣住民の住環境に配慮し、水に憩いを感じられる状態をおおむね維持している。				判断理由				前年度の結果の検討、職員の見回りなどで、管理の順序に計画性を持たせ、柔軟かつ効率的な事業の実施を心がけている。現場の作業は臨時職員で対応しているが、作業員の知識や手法、経験の積み上げに配慮した運用を検討する必要がある。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				○農地の宅地開発が進み、除草などの市民要望が非常に増えている。				○引き続き作業員を確保するとともに、この事業を続けるため、作業員を増やすことを検討する。					
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し				○時期によっては手が足りず職員が管理に出ている。				○市内すべての用水路の適正な管理をするため、特に農業用水路の現状調査や大規模な浚渫工事及び改修工事などを検討する。					
	C 抜本的な見直し				○今後老朽化による水路の補修等がさらに必要になってくる。									
	D 縮小・廃止				○台風時の警戒に取り組んでいる。									
E 現状を維持				○土木職員の配置や予算化で改修工事を行う時期にきている。										

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	飼い主のいない猫対策事業		部	環境部			課長	吉野 拓					
			課	環境課			担当	齋藤 稔					
			係	環境保全係			電話	内線2298					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					昭島市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付要綱					
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）					法令による事業実施義務					
中項目	01	生活環境					☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり						
個別計画（年度）													
予算科目コード	款	04	項	01	目	05	細目	011	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	昭島市内に生息する、特定の飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を施した者。						飼い主のいない猫による被害を低減させることを目的としている。事業を継続させることにより、飼い主のいない猫を削減することができる。						
	実施内容						実績・成果						
	特定の飼い主のいない猫に不妊又は去勢手術を施した者に、1件につき上限5,000円の助成金を交付している。また、地域猫活動の普及・啓発などを行う。						27年度に施術した猫は150頭。 この事業を実施することで市内に生息する飼い主のいない猫の減少実績を数値で表すことは難しいが路上等で車などに轢かれ死亡する猫は減少傾向である。						
	コスト												
			(単位)	26決算		27当初予算		27決算		28当初予算		備考＜特財名称等＞	
	直接事業費		千円	748		810		801		1,060		・医療保健政策区市町村包括補助事業（補助率1/2）	
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円			405		400		530			
地方債		千円											
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	748		405		401		530				
一般職員人件費		千円	4,055		2,460		2,421		1,660				
人工数		人	0.50		0.30		0.30		0.20				
再任用職員人件費		千円			445		445		452				
人工数		人			0.10		0.10		0.10				
総事業費		千円	4,803		3,715		3,667		3,172				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由				市内に生息する飼い主のいないすべての猫に施術できれば、生息数の抑制が図られるため、問題解決の早道になる。また、都内他市町村においても同様の補助事業を行っている。				判断理由				
	以前は個人を対象にした補助事業であったが、それでは団体の立ち上げが進まないため、25年度より団体にも利用できるよう補助制度に変更した。また、活動団体と協力し、地域を限定し集中的に不妊去勢手術を行い、猫の増加を抑制している。												
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
判断理由				事業自体、効果が表れるのには数年必要である。例年、年度早々に予算上限に達していたが、平成25年度より予算執行が遅くなっている。生息数の減少がみられる結果である。				判断理由					
平成25年度から2年間、ボランティア団体の会員でもある動物愛護推進委員を臨時職員として雇用した結果、市とボランティア団体との連携がスムーズになり現在も継続している。													
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組						
	・飼い主のいない猫の削減には、地域猫活動が必要と考えるが、活動団体が増えない。				・平成27年度より都福祉保健局の医療保健政策区市町村包括補助事業に申請し、財源の確保を図り、28年度においては200匹分の予算組をしたが今後も助成金申請の状況を見極め適正な予算措置を行いたい。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	蜂駆除対策事業		部	環境部		課長	吉野 拓									
			課	環境課		担当	齋藤 稔									
			係	環境保全係		電話	内線2298									
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞								
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）													
	大項目	01	ともに保つ（生活環境の維持・向上）													
中項目	01	生活環境														
個別計画（年度）							法令による事業実施義務									
予算科目コード	款	04	項	01	目	06	細目	001	細々目	01	☒ 義務 ☐ 市上乗せあり					
											☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
事務事業概要	目的															
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞									
	全てのスズメ蜂の巣の駆除を対象とする。（オオスズメ蜂、キイロスズメ蜂、コガタスズメ蜂等）。						市内で発生した、スズメ蜂の巣を駆除することにより、スズメ蜂による人身事故を防止し、市民の安全を確保する。									
	実施内容						実績・成果									
	・駆除の対象となる場所 市民の住居・庭、会社、工場、分譲マンション、公団住宅とする。国・都・市の管理する施設は、当該施設の管理者が実施するものとし、本事業の対象としない。 ・シルバー人材センター等で駆除を実施していたが平成27年度より駆除費用に掛る補助事業（上限額7,000円）に変更した。						巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して100件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止する効果は大きいと考える。 ○平成24年： 60件 ○平成25年： 98件 ○平成26年： 80件 ○平成27年： 68件									
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	608	1,155	517	895									
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	608	1,155	517	895									
	一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660									
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20									
	再任用職員人件費		千円													
人工数		人														
総事業費		千円	2,230	2,795	2,131	2,555										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由				近年はスズメ蜂の生息地が狭められ、人間の居住している空間に生息地を広げてきており、人間が刺されると死に至る場合もある。このような危険な蜂から市民を守るため、本事業は必要であると考え。				判断理由				駆除費用に掛る補助事業としたことで、従来、シルバー人材で駆除ができなかったケースでは市民の全額負担（民間駆除業者へ依頼）となっていたが、これにより市民全体により公平な事業実施となった。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2					
	判断理由				巣の駆除実績は、年によってばらつきがあるものの、平均して80件前後の駆除実績がある。スズメ蜂による人間への事故を未然に防止し、安心と安全を届ける一助となっている。				判断理由				順調に補助事業へ移行していると思われるが、蜂の種類に問わず高齢者世帯の方たちは自らの駆除も難しく、駆除業者の選択、駆除依頼もできない場合があり、緊急駆除として職員による駆除をせざる得ないケースがある。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組								
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			駆除業者により駆除に係る費用額が千差万別であり、市民の負担額に大幅な差が生じているため今後、検討が必要と考える。				平成27年より補助事業へと移行したが、28年度においてもその結果を考察し、次年度以降の予算編成に役立てたい。								

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																													
	害虫駆除対策事業		部	環境部	課長	吉野 拓																																																																										
			課	環境課	担当	城田 斉																																																																										
			係	水と緑の係	電話	内線2294																																																																										
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																										
	政策項目	04 環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）	昭島市の緑を育てる条例																																																																													
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）																																																																														
中項目	01 生活環境	法令による事業実施義務																																																																														
個別計画（年度）	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																															
予算科目コード	款	04	項	01	目	06	細目	002	細々目	01																																																																						
事務事業概要	目的																																																																															
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																										
	市内の市立学校、公園等公共施設の樹木を害虫の被害から守ることを目的とする。					公共施設等の樹木の緑をアメリカシロヒトリ等の害虫から守るため、業者に委託し害虫駆除を行う。																																																																										
	実施内容					実績・成果																																																																										
	委託内容は以下のとおり ①公共施設の樹木パトロール ②発生初期の対象枝をせん定することによる捕殺 ③発生時に必要最小限度の薬剤散布による駆除 各作業現場において、所有者に対し今後の自主防除を推進するために必要とされる、知識や方法等の助言に努める					・平成17年度 220件 ・平成18年度 200件 ・平成19年度 97件 ・平成20年度 116件 ・平成21年度 58件 ・平成22年度 27件 ・平成23年度 32件 ・平成24年度 47件 ・平成25年度 39件 ・平成26年度 34件 ・平成27年度 34件																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>26決算</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>978</td> <td>1,322</td> <td>1,076</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>978</td> <td>1,322</td> <td>1,076</td> <td>1,442</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>811</td> <td>820</td> <td>807</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>1,789</td> <td>2,142</td> <td>1,883</td> <td>2,272</td> </tr> </tbody> </table>												(単位)	26決算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	978	1,322	1,076	1,442	財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	978	1,322	1,076	1,442	一般職員人件費	千円	811	820	807	830	人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	1,789	2,142	1,883	2,272
		(単位)	26決算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																										
	直接事業費	千円	978	1,322	1,076	1,442																																																																										
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																													
		都支出金	千円																																																																													
地方債		千円																																																																														
その他特定財源		千円																																																																														
一般財源		千円	978	1,322	1,076	1,442																																																																										
一般職員人件費	千円	811	820	807	830																																																																											
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																											
再任用職員人件費	千円																																																																															
人工数	人																																																																															
総事業費	千円	1,789	2,142	1,883	2,272																																																																											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）					4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4																																																																				
	判断理由 毛虫類の大量発生を放っておけば、緑地の樹木を枯死させる可能性がある。また、チャドクガの苦情は毎年市に届け出がある。近年は老人世帯や樹高が3m以上の世帯等、市が駆除を行う必要がある世帯も増えてきており、モンクロシャチホコ、タケノホソクロバ等、以前は見られなかった毛虫等害虫が発生することも増えてきているため、専門家による害虫駆除は必要不可欠なものである。					判断理由 ここ数年アメリカシロヒトリに関しては発生数が減った反面、モンシロシャチホコ、タケノホソクロバ等、以前はそれほど見られなかった害虫の発生により、対応には専門家の知識と技術が必要である。また、市内の地理や植栽状況に精通し、発生等の状況を早期に解決することができている。																																																																										
	③達成度（成果はどの程度あるか）					4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																				
	判断理由 委託を開始した平成17年度から平成27年度までに220件から34件へと駆除件数は6分の1になるまで減少している。発生状況は気候にも左右されるが、減少傾向にあることから、駆除やパトロールにより、早期の対応ができていた結果だと考えることができる。					判断理由 環境への影響が大きく、薬剤の予防散布ができないため、毛虫類の発生が確認されてからの対応になる。発生初期の段階で捕殺することを前提としているが、高木などでは、発見できないことも多い。発生が予想されるところには早期発見と捕殺を呼び掛けているが、毎年散布しなければならないところが多いのも現実である。																																																																										
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組																																																																									
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○毛虫類の処理件数は、平成17年度以降減少傾向にあったが、発生する毛虫類の傾向が変化しつつあり、注視が必要である。 ○自主防除が困難な高齢世帯の増加によりケース・バイ・ケースの対応が従来以上に必要となっている。 ○セアカゴケグモやデング熱及びジカ熱が実際発生した場合、環境課だけでは対処できないため、専門的な部署の対応が必要である。		○費用はそのままに、駆除スケジュールの調整を的確に行い、効率的かつより満足度の高い事業にする。 ○大規模な発生は減っているが一定の周期で大量発生する可能性がある。																																																																											

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	緑化推進協力員		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	小沢 岩夫					
			係	水と緑の係		電話	内線2293					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例					
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）									
中項目	01	自然環境				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						☐ 義務 ☐ 市上乗せあり						
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	条例に基づき、緑化に対する意識の高い市民を緑化推進員として委嘱し、市内の緑化を推進する。						昭島市を、水が豊かで緑あふれる、うるおいのあるまちにする。					
	実施内容						実績・成果					
	緑化推進協力員は、緑化の推進に関し、 ①市長が実施する事業に協力する ②市長に意見を述べる ③緑の保全上、これを損ない、または支障を及ぼす事実を発見した場合、市長に報告する ④必要と認められる事項に協力することで市内の緑化を推進する						平成27年度実績 1. あきしま環境緑花フェスティバル実行委員会 5回 2. あきしま環境緑花フェスティバル 4月開催 3. 花の植替え 2回（春期6月、秋期11月） 4. 緑化推進協力員事務連絡会 1回 5. 苗木有料配付 2回（春期4月、秋季10月）等					
			(単位)	26決算		27決算		28当初予算		備考＜特財名称等＞		
	直接事業費		千円	122		125		124		125		
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	122		125		124		125		
	一般職員人件費		千円	1,622		1,640		1,614		1,660		
	人工数		人	0.20		0.20		0.20		0.20		
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	1,744		1,765		1,738		1,785			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	市と市民との協働がうたわれるなか、緑化推進協力員は環境行政の推進役として典型的な役割を担っている。環境緑花フェスティバルの際の方針決定、スタッフとしての活躍等、さまざまな状況で参加をいただいている。現在、イベント実施を緑化推進協力員抜きに行うことは、物心両面から困難なまになっている。				前述のように、市と市民との協働の一つの典型として、緑化推進協力員の存在意義、役割は極めて重要であるといえる。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
イベント前後に、公私両面から様々な意見をいただいている。市への要求だけではなく、改善意見が協力員同士での議論を経て、数多く出され、次のイベント開催時に反映される。ここにはいわゆるPDCAサイクルが具現化されており、緑化推進協力員の事業は極めて有効に機能しているといえる。				会議のなかで、委員同士が活発に反対の意見をぶつけ合ってよりよい方向に向かう姿勢というものは、めったに見られないと感じているが、特に環境緑花フェスティバルの実行委員会においてはしばしばこうした状況を目にする。会議中で有効な議論が行われており、この事業の関連事業は年々改善を見ている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組			
					○年間報酬に比して貢献度は非常に大きい。 ○推進員は仕事をお持ちなので限界はあるが、この調子で実施したい。 ○推進員の負担が大きくなっているため推進員の確保が課題となっている。				○予算はそのままでも、引き続き発展させていきたい。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																									
	緑化推進事業		部	環境部		課長	吉野 拓																																																																																					
			課	環境課		担当	小澤加枝子																																																																																					
			係	水と緑の係		電話	内線2294																																																																																					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）																																																																																									
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）																																																																																									
中項目	01	自然環境																																																																																										
個別計画（年度）							法令による事業実施義務																																																																																					
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり																																																																																	
											☒ 任意 ☒ 都補助等あり																																																																																	
事務事業概要	目的																																																																																											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																					
	苗木配布、グリーンカーテン講習会：市民 緑化推進事業補助金：宅地の道路面に生け垣を新設する市民、建築物に屋上緑化及び壁面緑化を新設する市民等						苗木配布、グリーンカーテン講習会：家庭での緑化意識を高め、緑豊かなまちづくりを推進することを意図している。 緑化推進事業補助金：生け垣、屋上緑化及び壁面緑化を新設する場合に、補助金を交付することで奨励し、市内の緑化の推進を図る。																																																																																					
	実施内容						実績・成果																																																																																					
	苗木配布：年2回、春の環境緑花フェスティバル及び秋の都市緑化月間にて苗木を100円で配付している。例年は春450本、秋400本の配付を行っている。グリーンカーテン講習会：環境緑花フェスティバルで、グリーンカーテン作成のための講習会を実施する。 緑化推進事業補助金：（1）新設の生け垣1mにつき実費を上限に1万円以内まで、既存のブロック塀等の取り壊し1mにつき実費を上限に6千円以内まで（ともに申請一件あたりの総延長20mまで）補助金を交付する。（2）新設の屋上緑化、最低3m以上、高さ30cm以上の樹木緑化の場合、補助対象経費総額1/2の額と1㎡あたり5万円以内、高さ30cm未満の樹木及び芝等の緑化については、1㎡あたり1万8千円以内で算出した額のいずれか少ない額を交付する。（限度額40万円）（3）新設の壁面緑化、1㎡以上建築物の壁面に設置。補助金については、補助対象経費総額1/2の額と1㎡あたり5千円以内で算出した額のいずれか少ない額を交付する。（限度額20万円）						苗木配布：平成27年度配布状況 ブルーベリー310本、ジャクナグ110本、キンカン60本、ハナカイドウ43本、ロウバイ30本、ナンテン41本、クチナシ30本、サクラソバ41本、サクラ5本、コデマリ32本、 グリーンカーテン講習会：参加者数34名 緑化推進事業補助金：生け垣造成については、例年20m程度の新設申請があるが、平成26年度は実績が0mであった。屋上緑化・壁面緑化も実績は0mであった。 平成23年度 新28m 減19m 平成24年度 新39m 減0m 平成25年度 新17m 減15m 平成26年度 生け垣造成、屋上緑化及び壁面緑化 新減0m、新0m 平成27年度 生け垣造成、屋上緑化及び壁面緑化 新減0m、新0m																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>26決算</th> <th></th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>620</td> <td>1,799</td> <td>623</td> <td>1,833</td> <td rowspan="6"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>513</td> <td></td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>85</td> <td>70</td> <td>85</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>535</td> <td>1,216</td> <td>538</td> <td>1,340</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,433</td> <td>2,460</td> <td>2,421</td> <td>2,490</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>3,053</td> <td>4,259</td> <td>3,044</td> <td>4,323</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	26決算		27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	620	1,799	623	1,833		財源内訳	国庫支出金	千円		513		423	都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円	85	70	85	70	一般財源	千円	535	1,216	538	1,340	一般職員人件費	千円	2,433	2,460	2,421	2,490		人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30		再任用職員人件費	千円						人工数	人						総事業費	千円	3,053	4,259	3,044	4,323	
		(単位)	26決算		27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																					
	直接事業費	千円	620	1,799	623	1,833																																																																																						
	財源内訳	国庫支出金	千円		513			423																																																																																				
		都支出金	千円																																																																																									
		地方債	千円																																																																																									
		その他特定財源	千円	85	70	85		70																																																																																				
		一般財源	千円	535	1,216	538		1,340																																																																																				
	一般職員人件費	千円	2,433	2,460	2,421	2,490																																																																																						
	人工数	人	0.30	0.30	0.30	0.30																																																																																						
再任用職員人件費	千円																																																																																											
人工数	人																																																																																											
総事業費	千円	3,053	4,259	3,044	4,323																																																																																							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																	
	判断理由				判断理由																																																																																							
	市では、緑を保全する事業を実施しているが、開発等で年々減少している緑を増やすことも重要である。身近な緑を増やすこと、市民が庭に樹木を植えることは必要であると考えられる。苗木を配付し、グリーンカーテンを周知することは、緑化意識の高揚や家庭での緑化を推進する一つの契機になると考えられる。 緑化推進事業補助金は、市内の緑化推進の典型となる事業であり、生け垣推進事業は累計で1400m以上の実績がある。また、新たに追加した屋上緑化、壁面緑化される方にも設置費等の一部を補助することで緑化を推進し、ヒートアイランド現象を軽減する契機とするには必要であると考えられる。				苗木配付は、予算内で仕入れ樹種を工夫している。グリーンカーテン講習会は、当日参加も可能にしている。 緑化推進事業補助金については、身近な緑の環境を増やすため、市がこの事業を推進することは意義がある。安全・安心まちづくりへの貢献も考慮すれば、自己負担の軽減という観点からの補助制度は妥当であると考えられる。																																																																																							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				2																																																																																	
	判断理由				判断理由																																																																																							
苗木有料配布はリピーターの市民も多い一方で、建売住宅やマンションの増加により、苗木を植える庭がない家も少なくない。今後もずっと有効な事業かどうかは検証の余地がある。グリーンカーテン講習会は毎回参加者より好評をいただいている。 緑化推進事業補助金は26年度の実績はゼロであったが、東日本震災後は予算額一杯になった。今後、市民ニーズに合わせて補助ができる柔軟な制度とすることができれば、有効な制度となると思われる。				苗木は市内のホームセンター等に比べ安価に仕入れ、樹種は職員が前回実績等から市民のニーズに合わせて選んでいる。グリーンカーテン講習会は、当日余力があれば直接参加していただくようにしている。 自己負担の一部を助成する制度であり、手続的には、一定程度の厳格性が必要となる。そのため、手間がかかると受け取られる部分もあるが、全体的にみれば、効率的な事業であると考えられる。																																																																																								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E	現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組																																																																																						
				○緑化推進事業補助金の執行率を上げる工夫・改善を図る。 ○市民のニーズに答えられる苗木選びをする。 ○苗木の消費税増税分や価格の上昇分を予算に転嫁できず、数量を減らさざるを得ない。		○市民のニーズに合わせて補助ができるようにすることを検討する。 ○平成26年の実績に鑑み、効果的なPR方法の検討及び実施しやすい制度構築の検討を行う。 ○苗木配付、グリーンカーテン講習会とも、身近な温暖化対策、緑化推進の一事業として引き続き行っていく。 ○苗木について、平成26年度までの850本を購入・配布できるように検討する。																																																																																						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																																																																																											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し																																																																																											
	C 抜本的な見直し																																																																																											
D 縮小・廃止																																																																																												
E 現状を維持																																																																																												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	公共施設等緑化事業		部	環境部		課長	吉野 拓					
			課	環境課		担当	城田 斉					
			係	水と緑の係		電話	内線2294					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					昭島市の緑を守り育てる条例				
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）									
中項目	01	自然環境					法令による事業実施義務					
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり					
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	公共緑地（田中町、つつじヶ丘南、つつじヶ丘東） 市営苗圃（中神、拝島） 昭和公園内バラ園						対象施設を適切に管理し、良好な自然環境と緑豊かな景観の保全に努める。					
	実施内容						実績・成果					
	○田中町、つつじヶ丘南、つつじヶ丘東 委託による除草、せん定、施肥などの実施 ○市営苗圃（中神、拝島） 委託による除草、せん定、施肥などの実施 ○昭和公園内バラ園 バラ園の維持管理を市民ボランティア主体に実施						対象施設については、施設ごとにその施設にあった維持・管理を図ってる。つつじヶ丘南緑地においては、委託事業者と調整し対応を工夫したところ、毎年ツツジが花をつけるようになり、感謝の声が届けられるようになった。 バラ園管理については、平成22年度から市民ボランティア主体の管理体制に移行し、従前どおり花を咲かせ続けている。					
			(単位)	26決算		27決算		28当初予算		備考＜特財名称等＞		
	直接事業費		千円	4,103		4,085		4,081		4,665		行政財産使用料
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	31		3		34		2		
	一般職員人件費		千円	2,433		2,460		2,421		2,490		
	人工数		人	0.30		0.30		0.30		0.30		
	再任用職員人件費		千円									
	人工数		人									
総事業費		千円	6,536		6,545		6,502		7,155			
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由 市が所有する緑地を適切に管理することは、所有者として当然であり、災害時の倒木や落枝等の危険性を減らし、市民の安全・安心な生活を守ることにもつながる。また市民の緑化意識を啓発するためにも、市が率先して公有緑地を適切に管理する必要がある。				判断理由 緑地は、その多くが住宅街、用水路などに隣接しており、維持・管理の作業難度は高く、専門的技量が不可欠である。 また、バラ園の管理は、市民ボランティア主体に実施しており、市民との協働を進める立場からも妥当性は高い。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 適正管理については、倒木や落枝等のリスクを回避し、市民が安全で安心して自然に触れる空間の提供に寄与している。				判断理由 必要な作業ごとに、その都度入札にかけるとは比べ効率的であることから、委託の形態としては、年間を通しての維持・管理契約としている。落枝、倒木等の緊急対応が必要な場合も、状況を把握している業者がいることで早急な対応が図られる。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				○つつじヶ丘緑地に加え、平成28年度から崖線緑地の年間管理ができるようになったが、崖線緑地自体範囲が広く、樹木も多いので、適切な管理というには不安が残る。 ○バラ園の市民ボランティアの減少		○樹木の剪定や枯損木除伐等について、定期的管理ができていない緑地を定期的に剪定等委託ができるよう検討する。 ○市内の拠点となる緑地をコーディネートし、市民ボランティア等と行政の協働により、管理できるよう検討を行う。					
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	花の応援事業		部	環境部		課長	吉野 拓						
			課	環境課		担当	城田 斉						
			係	水と緑の係		電話	内線2294						
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					昭島市の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等の花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要綱					
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）										
中項目	01	自然環境											
個別計画（年度）								法令による事業実施義務					
予算科目コード		款	08	項	03	目	03	細目	004	細々目	01	☐ 義務 ☐ 市上乗せあり	
												☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、学校、駅頭、公共施設、街路						駅周辺、公共施設及び魏路等に四季折々の草花を植栽することにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎを与える。						
	実施内容						実績・成果						
	○花の応援事業：①駅頭、公共施設、街路等の花壇、植栽マス等へ年2回の花苗の植え込み②市立小中学校への花種、球根の配布						○花の応援事業：春12,440ポット、秋12,540ポット（花苗購入）						
	○街角ふれあい花壇応援事業：個人の事業所等が設置、管理する手作りの花壇で、適切な管理を行っているものに対し、奨励、花作りを応援する。						みどりのボランティア62名、清泉中学校ボランティア部、多摩辺中学校特別支援学級、昭和中学校特別支援学級、拝島第二小学校二年生。						
	○園芸なんでも相談：年2回植物や園芸等花と緑に関する様々な質問に専門家が答える。						市民団体30箇所、公共施設66箇所、その他5箇所						
							○街角ふれあい花壇応援事業：奨励件11件、写真展開催						
							○園芸なんでも相談：述べ2回、18名、33件						
			(単位)	26決算		27決算		28当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	3,492		3,572		3,522		3,576		みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金	
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	3,492		3,572		3,522		3,576				
一般職員人件費		千円	4,055		4,100		4,035		4,150				
	人工数	人	0.50		0.50		0.50		0.50				
再任用職員人件費		千円											
	人工数	人											
総事業費		千円	7,547		7,672		7,557		7,726				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	この事業は、花を通じた環境意識の高揚と環境や景観に配慮したまちづくりの推進を目的としている。市民の花作りを応援するため、園芸相談や市民ボランティアによる駅頭や公共施設への花植え作業などを実施することで、庭先などでの花壇づくりが浸透し、市内に花いっぱい景観が広がることとなる。					判断理由	小中学生から高齢者まで幅広い年代が参加しており、その参加人数は増加傾向にある。予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。また、事業の財源について、各種の補助金や助成金などの活用にも努めている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	花植え作業には多くの市民参加があり、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけただけきれいに咲いてくれる花に多くの市民が「癒し」を感じ、花への関心も高くなる。「花の応援事業」は、花と緑にあふれる快適な環境づくりの推進と環境教育の啓発などに役にたっている。					判断理由	市民ボランティア活動を主体とした事業であり、購入する花についても、良質な花を安価で購入できるように努めている。このため低コストで実施することができており、効率性は良いと考えられる。					
	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組						
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				○補助金などの財源確保に不安がある。		○生活環境の維持向上に関し効果の高い事業であり、維持管理に係る必要な予算は最低限確保していき、事業の推進に努めて行いたい。							
B コスト改善に向けて実施方法を見直し				○管理委託できていない花壇等の維持管理。									
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	樹木・樹林保存事業		部	環境部		課長	吉野 拓						
			課	環境課		担当	城田 斉						
			係	水と緑の係		電話	内線2294						
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞						
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市の緑を守り育てる条例						
	大項目	02	水と緑を守る（水と緑の保全・再生）				昭島市保存樹木等補助金交付要綱						
中項目	01	自然環境				法令による事業実施義務							
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり						
予算科目コード	款	08	項	03	目	03	細目	005	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞							
	指定樹木・及び樹林地					保存樹木等の所有者等に補助金を交付することにより、その保全を図る。							
	実施内容					実績・成果							
	指定内容により各々の補助を行う。 ○保存樹木：1本10万円を限度に、せん定に要する費用の3分の2に相当する額（ただし前回のせん定補助より5年以上の間隔があること） ○公開樹林：当該公開樹林に係る土地の各年度分の固定資産税及び都市計画税の合計額の100分の90以内に相当する額 ○保存樹林：年度ごとに1平方メートルにつき10円					保存樹木本数 平成26年 122本 せん定補助10本 平成27年 120本 せん定補助 7本 保存樹林面積 平成26年 3,920㎡ 平成27年 3,920㎡ 公開樹林面積 平成26年、27年ともに595㎡							
			(単位)	26決算		27決算		28当初予算		備考＜特財名称等＞			
	直接事業費		千円	1,024		1,446		930		1,463			
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源	千円	1,024		1,446		930		1,463					
一般職員人件費		千円	2,433		2,460		2,421		2,490				
人工数		人	0.30		0.30		0.30		0.30				
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	3,457		3,906		3,351		3,953				
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）					3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	保存樹木、保存樹林ともに市内の貴重な緑であるが、宅地開発が進み、苦情が所有者の負担となる傾向にある。昭島市の貴重な緑である樹木・樹林を保全していくため、維持管理にかかる費用の助成を行うことが必要である。					判断理由	保存樹木は大木であり、せん定費用も高額となる。また、保存樹林の樹木も大木になったものが多く、税負担が重い負担となっている。住宅地の中で保存樹木等を維持・管理するのは大きな負担であり、市の助成がなければ機運がしぼんでしまうと思われる。公開樹林のように、近隣に環境的な還元をする制度も市が展開する事業として妥当であると考え。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）					3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	保存樹林の補助金は、毎年手続きを踏む必要があり、1㎡につき10円と、維持管理にかかる費用負担の軽減には額が小さいため、申請が遅れることも少なくない。公開樹林については、現在の登録は1か所だけである。					判断理由	住環境や地球環境に与える影響から計るような、長期的で大きな視点からの評価に基づけば、評価できない事業であるとは言えない。今保全しないと無くなる緑であれば、この補助事業の効率性は決して低くはないと考える。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				○保全のための財源の確保策として、国や東京都の補助制度が活用できないか検討するとともに、新たな創設も求めたい。		○今後、保存樹林制度については助成対象の拡大などについて検討したい。						
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し				○税負担の軽減措置。								
	C 抜本的な見直し				○せん定補助の要望が多い割に執行率が伸びないことがある。								
	D 縮小・廃止												
E 現状を維持													

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	ごみ減量啓発事業		部	環境部			課長	峰岸 和夫					
			課	ごみ対策課			担当	川鍋 祐美子					
			係	ごみ減量係			電話	546-5300					
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）							廃棄物の処理及び清掃に関する法律等			
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）							法令による事業実施義務			
中項目	02	ごみ処理							法令による事業実施義務				
個別計画（年度）											☒ 義務 ☒ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
予算科目コード	款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民及び事業者						ごみの減量啓発活動を行い、市民及び事業者のごみ減量意識を向上させ、更なるごみ排出量の削減につなげる。						
	実施内容						実績・成果						
	○マンスリーフリーマーケットの開催 ○リサイクル品の無料提供開催 ○ごみ減量等啓発ポスター募集 ○リサイクル通信発行 ○ごみ減量啓発コンサート開催 ○「エコでクラフト教室」開催						○マンスリーフリーマーケット 10回開催 出店数411店 来場者5,363人 ○リサイクル品無料提供 14回開催 出品数534 提供数424 総受付数1771件 ○ごみ減量等啓発ポスター 応募12校 628点 ○リサイクル通信 発行部数53,500部 ○エコでクラフト教室 参加者68名						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	3,367	3,731	2,675	10,427						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	1,000			500						
		一般財源	千円	2,367	3,731	2,675	9,927						
	一般職員人件費		千円	12,165	12,300	12,105	12,450						
	人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
総事業費		千円	15,532	16,031	14,780	22,877							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5		
	判断理由	様々なごみ減量啓発活動を実施することにより、市民のごみ減量に対する意識を高め、更なるごみ減量につなげていく必要がある。				判断理由	市民の減量啓発につながる講座等を継続して開催することにより、ごみ減量に対する市民の意識の向上をはかり、ごみ減量を推進していく。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	マンスリーフリーマーケット、リサイクル品の無料提供、減量啓発講座等により、市民に対して様々な情報提供を行い、ごみの減量につなげることができた。				判断理由	各種イベントや減量啓発講座等の催しにより、ごみの排出抑制や、ごみ減量の取組について、市民に理解してもらいごみ減量をすすめることができた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	A	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組						
	可燃ごみに含まれる紙類の削減と、生ごみの水切りによる可燃ごみの減量等、ごみ減量についての周知徹底を図るべきことに対する啓発活動を継続する必要がある。				ごみ減量啓発講座等の内容について、市民にぜひ受講したいと思ってもらえるような講座等を研究・検討し開催していく。								
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し													
B コスト改善に向けて実施方法を見直し													
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	エコ・パーク維持管理		部	環境部		課長	峰岸 和夫					
			課	ごみ対策課		担当	川鍋 祐美子					
			係	ごみ減量係		電話	546-5300					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				昭島市エコ・パーク条例					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）				昭島市エコ・パーク条例施行規則					
中項目	02	ごみ処理				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）							☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	04	項	02	目	01	細目	003	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民					環境共生型の公園として、市民の憩いの場となるよう維持管理を行っていく。						
	実施内容					実績・成果						
	エコ・パーク内の清掃、除草、せん定や遊具等の安全管理により、来園者に安全に楽しく過ごせる場を提供する。 また、スポーツゾーンの貸出管理を行い、市民にスポーツのできる場を提供する。					適正な維持管理を行い、快適な公園環境を来園者に提供することができた。 ○エコ・パークスポーツゾーン利用状況 470団体 15,415人						
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	13,011	15,020	14,783	15,000	その他特定財源 ・エコ・パーク管理 運営基金繰入金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	11,000	11,500	11,500	11,500						
一般財源		千円	2,011	3,520	3,283	3,500						
一般職員人件費		千円	2,433	2,460	2,421	2,490						
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	15,444	17,480	17,204	17,490						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	環境学習、スポーツ、レクリエーションなど、市民にとっての憩いの場として、安全・安心なエコ・パークを提供することが重要である。				適切な管理を行っており、良好なエコ・パークの環境を維持することができているため妥当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
来園者からも「きれいな公園で毎日来ている」等の高評価を受けており、スポーツゾーン利用者のほか来園者も年々増加している。				一年を通して、多くの市民に利用され、事故等もなくエコ・パークの運営管理をすることができた。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				○来園者の安全のため引き続き、園内にある高木等の維持管理を、計画的に実施していく必要がある。 ○園内に設置されている総合遊具の安全点検を行う等、市民が安心して利用できる環境の整備が必要である。		○平成27年度より開始した、園内の樹木管理委託事業を、引き続き計画的に実施する。 ○総合遊具の点検を行うなど、来園者にとって、安全・安心なエコ・パークの維持管理に努める。					
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	環境コミュニケーションセンター維持管理		部	環境部		課長	峰岸 和夫					
			課	ごみ対策課		担当	川鍋 祐美子					
			係	ごみ減量係		電話	546-5300					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞				
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）									
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）									
中項目	02	ごみ処理						法令による事業実施義務				
個別計画（年度）								☐ 義務 ☐ 市上乗せあり				
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	☒ 任意 ☐ 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	市民						市民が気軽に来館でき、かつ、ごみの減量意識を高められるような環境を作るための適正管理を行う。					
	実施内容						実績・成果					
	施設の適正稼働のための保守点検や、良好な衛生環境維持のための清掃、専門業者による修繕等を実施。						来館者に対して、安全で快適な環境を提供することができ、市民に喜んでもらえるようなサービスができた。 ○環境コミュニケーションセンター利用者数 マンスリーフリーマーケット等 5,363人 施設見学 41団体 1,324人 会議室利用者 343団体 3,480人					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	33,061	35,669	32,200	35,130	その他特定財源 ・環境コミュニケーションセンター維持管理負担金 ・行政財産使用料 ・庁舎等光熱水費				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円	18,134	17,414	14,820	16,240					
		一般財源	千円	14,927	18,255	17,380	18,890					
	一般職員人件費		千円	1,622	1,640	1,614	1,660					
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
	再任用職員人件費		千円									
人工数		人										
総事業費		千円	34,683	37,309	33,814	36,790						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	施設の行うイベント、施設見学、会議室利用を、より良い状態で市民に利用してもらうため、良好な施設環境維持に努める。				施設の保守点検等を実施し、施設の機能及び安全が維持できているので、実施方法は妥当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
施設の保守点検等による維持管理が継続されているので、事故等は発生していない。来場者にとって安全・安心な施設を維持できている。				施設の良好な維持管理を継続しながら、無駄のない環境に配慮した効率的な運営ができている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				○建物、付帯設備の経年による修繕の増加。		○経年により、修繕箇所も増加していることから、建物及び付帯設備の老朽化を視野に入れた、きめ細かい点検、修繕を心がけ、安全で快適な施設環境を維持に努める。					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	ごみ減量化・資源化事業		部	環境部		課長	峰 岸 和 夫					
			課	ごみ対策課		担当	近 藤 英 樹					
			係	リサイクル係		電話	546-5300					
	第5次総合基本計画における位置付け						実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）				廃棄物の処理及び清掃に関する法律等					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）				法令による事業実施義務					
中項目	02	ごみ処理				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	第三次昭島市一般廃棄物処理基本計画（平成22年度から平成31年度）						☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり					
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	・市民と事業者 ・資源回収団体 ・生ごみ処理機器購入者 ・市内で発生する一般廃棄物					・家庭ごみの排出量 573g／人日（平成31年度） ・総資源化率 49.0%（平成31年度）						
	実施内容					実績・成果						
	○資源回収奨励金 ○廃プラスチック等資源化処理委託 ○不燃物等資源化処理委託 ○資源ごみ選別等業務委託 ○焼却残さ資源化処理委託 ○せん定枝リサイクル処理委託 ○生ごみ処理機器購入費補助金					・資源回収奨励金 15,513,139円 交付団体（107団体）、交付件数（493件） ・廃プラスチック等処理量（994.09t） ・廃家電製品処理量（2,070kg） ・資源ごみ等処理量（6,041t 資源物、プラスチック、不燃物、粗大等を選別処理） ・焼却残さ資源化量（890.49t） ・せん定枝リサイクル処理量（44,300kg） ・生ごみ処理機器購入助成 486,300円（21件）						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	746,530	784,880	743,992	782,748	・家庭ごみ等搬入処理手数料 ・粗大ごみ処理手数料 ・へい死犬等処理手数料 ・市町村総合交付金 ・有価物売却代金 ・日本容器包装リサイクル協会配分金等 ・その他				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	107,460	29,715		33,785					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	304,397	374,661		341,617						
一般財源		千円	334,673	380,504	743,992	407,346						
一般職員人件費		千円	24,330	24,600	24,210	24,900						
人工数		人	3.00	3.00	3.00	3.00						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	770,860	809,480	768,202	807,648						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、行政に責任がある。ごみの減量化と資源化の推進、持続的な循環型社会の構築、地球環境の保全のために必要不可欠なものであり、最優先されるべき事業である。				判断理由	ごみ減量と資源化への有効な手法は、発生抑制、再使用、再生利用である。発生抑制のための生ごみ処理機器購入費補助、再使用のための粗大ごみ再生業務委託、再生利用のための集団回収、各資源化委託業務は、それぞれ必要であるため妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	1人1日あたりのごみ量は、減少傾向にあるが総資源化率は、ごみ量の減少とともに資源物も減少傾向にあるため横ばいに推移している。資源物の効率的な回収方法として、集団回収の更なる促進を図り、施策の検証を図る必要がある。				判断理由	減量化と資源化の促進が図られているところであるが経費の増加も伴っている。したがって、より効率性を図るため、低コストである集団回収や生ごみ処理機器による自家処理を更に市民等に周知し、より効率的な実施を図っていく必要がある。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A	現状における課題と中長期的課題			平成29年度予算編成における具体的な取組					
				○リサイクル施設の安定的な運営 ○集団回収量の減少			○各委託業務の経費について新たな資源化方法の選定を行うなど効率的な見直しを図る。 ○減少を続ける資源回収奨励金予算額の縮減も含め、施策の方向性を再検討する。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	地域生活支援事業		部	環境部				課長	青木 昇一			
			課	清掃センター				担当	片岸 勉			
			係	業務係				電話	内線2299			
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	02	ともに支え合う あきしま（健康と福祉の充実）								法令による事業実施義務	
	大項目	02	地域で支え合う（地域福祉の充実）									
中項目	03	障害者福祉										
個別計画（年度）											☐ 義務 ☐ 市上乗せあり ☒ 任意 ☒ 都補助等あり	
予算科目コード	款	03	項	01	目	02	細目	011	細々目	21		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	視覚に障がいをお持ちで「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」「声の資源・ごみの収集カレンダー」の配布を希望する市民						資源・ごみの収集日を理解してもらい、生活環境と公衆衛生の確保を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	・「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」の発行 発行：年1回（4月～3月分） 作成は、社会福祉協議会に登録する点訳サークルに依頼。 完成したものを利用者に郵送している。 ・「声の資源・ごみの収集カレンダー」の発行 発行：年1回（4月～3月分） 作成は、社会福祉協議会に登録する音訳サークルに依頼。 完成したCDを利用者に郵送している。						・「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」 10冊 ・「声の資源・ごみの収集カレンダー」（CD）30枚					
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円		26	26	26	国庫支出金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円		13	10	13					
		都支出金	千円		6	5	6					
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円		7	11	7						
一般職員人件費		千円		0	0	0						
人工数		人		0.00	0.00	0.00						
再任用職員人件費		千円		0	0	0						
人工数		人		0.00	0.00	0.00						
総事業費		千円		26	26	26						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由				判断理由							
	視覚障がい者にとっては、地域生活にかかわる様々な情報等を文字によっては入手できない状況である。その情報提供手段として点訳・音訳が必要である。				「資源・ごみの収集カレンダー（点字版）」「声の資源・ごみの収集カレンダー」の作成については、社会福祉協議会に登録する点訳サークル、音訳サークルに依頼している。利用者に資源・ごみの収集日を理解してもらい、生活環境と公衆衛生の確保がされるとともに、サークルには活躍の場を与え、育成にも寄与することから、現在の方法が妥当である。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
視覚障がい者の情報取得手段として、有用なツールの一つとして評価でき、生活環境と公衆衛生は適切に維持されている。				視覚障がい者へ点訳、音訳した情報や資料を作成し提供することで、視覚障がい者の情報取得の一助となり、福祉の増進も図られた。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組					
	視覚障がい者の情報取得手段として、今後も必要と考えられる。				今後も、分かりやすいよう注意しながら作成する。							
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	地域生活支援事業		部	環境部			課長	青木 昇一				
			課	清掃センター			担当	佐々 和徳				
			係	施設係			電話	内線2299				
	第5次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞	
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）							廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）							法令による事業実施義務		
中項目	02	ごみ処理							☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり			
個別計画（年度）												
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞					
	ごみ処理施設						ごみ処理施設の安定稼働、性能維持、機能向上及び周辺環境の保全を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	焼却施設の設備保全に係る維持管理及び焼却施設の延命化対策。						○施設修繕費 121,726,260円 （内延命化修繕 5件 35,086,200円） ○保守点検委託等 12,772,425円					
	コスト											
			(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞				
	直接事業費		千円	222,155	219,739	209,646	229,940	国庫支出金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	39,600				・地域生活支援事業補助金				
		都支出金	千円		35,000	27,800	15,000					
地方債		千円										
その他特定財源		千円		76,226	183	86,194	都支出金					
一般財源		千円	182,555	108,513	181,663	128,746	・地域生活支援事業補助金					
一般職員人件費		千円	17,842	18,040	17,754	18,260						
人工数		人	2.20	2.20	2.20	2.20						
再任用職員人件費		千円	3,328	3,560	3,560	3,617						
人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80						
総事業費		千円	243,325	241,339	230,960	251,817						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由						判断理由					
	市内から発生する可燃性ごみ処理を安定して行うため、焼却施設の維持管理は重要であり、焼却処理に伴う公害を防止し、周辺環境に与える負荷の軽減を図る観点からもその必要性は高い。						日常的な点検を適切に行うとともに、現焼却施設の安定的な稼働を図るべく延命化に向けた計画的な修繕に取り組んでいる。また、機器の修繕等について、最新技術の動向、省電力化等についても検討し実施している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由						判断理由						
焼却施設の安定稼働は維持されており、延命化に向けた修繕も精密機能検査の結果を基に今後の修繕計画を作成し、計画的な修繕の実施によりライフサイクルコストの低減も図られている。						施設の延命化には多額の費用が必要であるが、適切な時期に修繕を実施することにより効率的な延命が図られ、安定したごみ処理が継続でき、ライフサイクルコストの低減が図られている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題		平成29年度予算編成における具体的な取組					
					焼却施設の延命化に向け計画的に修繕を実施し、安定したごみ処理の確保、ライフサイクルコストの低減を図っている。今後の焼却施設の在り方について方向性が示されたことから、具体的な計画が決定されるまで焼却施設の現状を把握し延命化を図る。また、清掃施設の維持管理には専門的知識が必要であり技術支援等も必要である。		焼却施設の今後の方向性が示されたことから、焼却施設移行まで、精密機能検査の結果をもとに作成した修繕計画についても計画を見直ししながら、安定稼働に向けた修繕等を実施する。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名				担当部署																																																																																							
	地域生活支援事業				部	環境部		課長	青木 昇一																																																																																			
					課	清掃センター		担当	片岸 勉																																																																																			
					係	業務係		電話	内線2299																																																																																			
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠＜法令、要綱等＞																																																																																							
	政策項目	04	環境をつなぐ あさしま（循環型社会の形成）			廃棄物の処理及び清掃に関する法律																																																																																						
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）			法令による事業実施義務																																																																																						
中項目	02	ごみ処理			法令による事業実施義務																																																																																							
個別計画（年度）				☒ 義務 ☐ 市上乗せあり ☐ 任意 ☐ 都補助等あり																																																																																								
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	002	細々目	01																																																																																		
事務事業概要	目的																																																																																											
	＜対象は誰、何か＞					＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞																																																																																						
	市民等から排出されるごみ。					市民等から排出されるごみ等を、適切に収集することにより生活環境と公衆衛生の確保を図る。																																																																																						
	実施内容					実績・成果																																																																																						
	○廃棄物収集運搬 ○指定収集袋作成 ○指定収集袋取扱事務管理 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務					○廃棄物収集運搬 車台数32台 収集日数261日 可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック、資源、有害ごみ、古紙、粗大ごみを回収 ○指定収集袋作成委託 指定収集袋納品数 7,435,000枚 （大袋1,720,000枚、中袋3,420,000枚、小袋1,650,000枚、ミニ袋645,000枚） ○指定収集袋取扱事務管理委託 594,900円/月×12月＝7,138,800円 ○家庭ごみ等処理手数料収納事務委託 24,440,292円																																																																																						
	コスト																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>26決算</th> <th>27当初予算</th> <th>27決算</th> <th>28当初予算</th> <th>備考＜特財名称等＞</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>628,521</td> <td>652,311</td> <td>644,938</td> <td>680,989</td> <td rowspan="10"> 国庫支出金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金 </td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>7,100</td> <td>5,014</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>59,758</td> <td>136,000</td> <td>52,247</td> <td>152,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>46,288</td> <td>55,745</td> <td>392,931</td> <td>49,353</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>522,475</td> <td>453,466</td> <td>194,746</td> <td>462,636</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>87,588</td> <td>88,560</td> <td>87,156</td> <td>73,040</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>10.80</td> <td>10.80</td> <td>10.80</td> <td>8.80</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>3,328</td> <td>3,560</td> <td>3,560</td> <td>3,617</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>719,437</td> <td>744,431</td> <td>735,654</td> <td>757,646</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞	直接事業費	千円	628,521	652,311	644,938	680,989	国庫支出金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金	財源内訳						国庫支出金	千円		7,100	5,014	17,000	都支出金	千円	59,758	136,000	52,247	152,000	地方債	千円					その他特定財源	千円	46,288	55,745	392,931	49,353	一般財源	千円	522,475	453,466	194,746	462,636	一般職員人件費	千円	87,588	88,560	87,156	73,040	人工数	人	10.80	10.80	10.80	8.80	再任用職員人件費	千円	3,328	3,560	3,560	3,617	人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80		総事業費	千円	719,437	744,431	735,654	757,646	
		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞																																																																																					
	直接事業費	千円	628,521	652,311	644,938	680,989	国庫支出金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金																																																																																					
	財源内訳																																																																																											
国庫支出金	千円		7,100	5,014	17,000																																																																																							
都支出金	千円	59,758	136,000	52,247	152,000																																																																																							
地方債	千円																																																																																											
その他特定財源	千円	46,288	55,745	392,931	49,353																																																																																							
一般財源	千円	522,475	453,466	194,746	462,636																																																																																							
一般職員人件費	千円	87,588	88,560	87,156	73,040																																																																																							
人工数	人	10.80	10.80	10.80	8.80																																																																																							
再任用職員人件費	千円	3,328	3,560	3,560	3,617																																																																																							
人工数	人	0.80	0.80	0.80	0.80																																																																																							
総事業費	千円	719,437	744,431	735,654	757,646																																																																																							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4																																																																																	
	判断理由				市民の日常生活に最も密着した行政サービスであり、市民の生活環境と公衆衛生を確保するうえで欠くことができない。				判断理由				廃棄物収集運搬業務については、ごみ収集時に分別指導を行うとともに、高齢者世帯に異変等を感じた時に市に情報提供する「高齢者見守りネットワーク事業」についても行っている。また、指定収集袋取扱事務管理及び家庭ごみ等処理手数料収納事務については昭島市商工会に委託し実施している。																																																																															
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																																	
	判断理由				不法投棄はあるものの、市民の生活環境と公衆衛生は適切に維持されている。				判断理由				廃棄物収集運搬業務について、ごみの分別指導、高齢者見守りネットワーク等、様々な市民対応を実施しており収集運搬以外の役割も担っている。																																																																															
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組																																																																																			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		さらなるごみの減量・資源化を実現するため、ごみ収集時における分別指導等の徹底を図っていく必要がある。				引き続き市民の生活環境と公衆衛生を確保し、高齢者見守りネットワーク等の市民対応も実施していく。																																																																																					

平成28年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成27年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	地域生活支援事業		部	環境部			課長	青木 昇一					
			課	清掃センター			担当	佐々 和徳					
			係	施設係			電話	内線2299					
	第5次総合基本計画における位置付け							実施根拠＜法令、要綱等＞					
	政策項目	04	環境をつなぐ あきしま（循環型社会の形成）					廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
	大項目	03	未来につなぐ（地球環境の保全）					法令による事業実施義務					
中項目	02	ごみ処理											
個別計画（年度）											☒ 義務 ☐ 市上乗せあり		
予算科目コード	款	04	項	02	目	02	細目	003	細々目	01	☐ 任意 ☐ 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	市民、事業者等、市内から排出される可燃ごみ						市民、事業者等、市内から排出される可燃ごみを安定的に処理し、生活環境の向上と、公衆衛生の確保を図る。						
	実施内容						実績・成果						
	可燃ごみの焼却処理						○可燃ごみ 25,465ト 内訳 収集 16,463ト 持込 6,903ト（広域支援1,878ト含む） その他 2,099ト ○焼却 25,465ト 内 1号炉 13,198ト 2号炉 12,267ト ○運転管理委託等 85,361,040円						
	コスト		(単位)	26決算	27当初予算	27決算	28当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	86,542	111,810	102,562	109,635	国庫支出金 ・地域生活支援事業補助金 都支出金 ・地域生活支援事業補助金					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円		13,000	20,801	14,000						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円		57,368	260	49,007						
	一般財源	千円	86,542	41,442	81,501	46,628							
	一般職員人件費		千円	48,660	49,200	48,420	49,800						
	人工数		人	6.00	6.00	6.00	6.00						
	再任用職員人件費		千円	6,656	9,345	3,560	10,850						
人工数		人	1.60	2.10	0.80	2.40							
総事業費		千円	141,858	170,355	154,542	170,285							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	市内から排出される可燃ごみの安定的な処理は、市民の生活環境の向上と、公衆衛生を確保するうえで欠くことが出来ない。					判断理由	焼却施設の運転管理については、一部委託化しており、職員との連絡調整も良好である。 また、ごみの分別と家庭ごみの有料化により、資源化と焼却による減容化を図ることで循環型社会の形成や最終処分場の延命に寄与している。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	可燃ごみの安定的な焼却処理は確保されており、公害防止、周辺環境に与える負荷の軽減も図られている。					判断理由	福島第1原子力発電所の事故以来、節電対策として契約電力を落とし常時1炉運転としている。また、公害防止、周辺環境負荷の低減を図りながら、平準的で安定した焼却処理の推進を図っている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題と中長期的課題				平成29年度予算編成における具体的な取組						
	焼却不適物の混入が見られるため、分別指導及びごみ減量対策を推進し、資源化の拡充を図り安定したごみ処理を推進する。				引き続き安定的な焼却処理を確保するとともに、計画的な延命化対策を推進する。								
	また、適正処理を推進することにより焼却施設の延命化を進める。												
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し													
D 縮小・廃止													
E 現状を維持													